

令和2年度環境省予算(案)事項別表(エネルギー対策特別会計)

(単位:千円)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 (案)	対前年度比較 増△減額
エネルギー対策特別会計	170,593,778	174,832,384	4,238,606
エネルギー需給勘定	170,177,335	174,450,000	4,272,665
(項)エネルギー需給構造高度化対策費	169,788,097	174,020,036	4,231,939
温暖化対策に必要な経費	169,788,097	174,020,036	4,231,939
1.「気候変動×防災」 (脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造)	103,934,151	109,877,992	5,943,841
(1)脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり	69,374,279	76,641,906	7,267,627
・地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	3,400,000	11,600,000	8,200,000
・地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	0	4,000,000	4,000,000
・脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 (一部総務省、経済産業省、国土交通省連携事業)	6,000,000	8,000,000	2,000,000
・配送拠点等エネルギーステーション化による地域貢献型脱炭素物流等構築事業 (一部経済産業省連携事業)	0	1,000,000	1,000,000
・廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	25,950,000	25,950,000	0
・中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業	750,000	650,000	△100,000
・廃棄物処理システムにおけるエネルギー利活用・脱炭素化対策支援事業	300,000	300,000	0
・省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業	3,330,000	4,320,000	990,000
・廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業	0	1,950,000	1,950,000
・脱炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS事業	400,000	400,000	0
・再エネ等を活用した水素社会推進事業	3,480,000	3,580,000	100,000
・水素を活用した社会基盤構築事業	600,000	3,000,000	2,400,000
・廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業 (一部農林水産省連携事業)	1,600,000	1,281,000	△319,000
・環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業	744,279	739,139	△5,140
・風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業	400,000	330,000	△70,000
・再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 (一部経済産業省連携事業)	5,000,000	3,925,901	△1,074,099
・地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	5,200,000	4,715,866	△484,134
・民間事業者による分散型エネルギーシステム構築支援事業 (経済産業省連携事業)	2,100,000	300,000	△1,800,000
・木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業 (農林水産省連携事業)	1,200,000	600,000	△600,000

(単位:千円)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 (案)	対前年度比較 増△減額
(2)カーボンニュートラルで快適なくらし・ビジネスの実現	34,559,872	33,236,086	△1,323,786
・建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業 (一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業)	8,350,000	9,850,000	1,500,000
・戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化支援事業 (経済産業省・国土交通省連携事業)	6,350,000	6,350,000	0
・家庭における脱炭素ライフスタイル構築促進事業	100,000	50,000	△50,000
・設備の高効率化改修支援事業	1,100,000	716,000	△384,000
・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業	338,370	328,370	△10,000
・ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業	1,000,000	1,000,000	0
・地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業	841,716	841,716	0
・脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 (農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業)	7,500,000	7,300,000	△200,000
・J-クレジット制度運営・促進事業	229,786	200,000	△29,786
・CO2削減ポテンシャル診断推進事業	2,000,000	1,500,000	△500,000
・先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業	3,700,000	3,300,000	△400,000
・省エネ型浄化槽システム導入推進事業	2,000,000	1,800,000	△200,000
2.「気候変動×社会変革(テクノロジー、ESG、脱炭素経営)」 (グリーンファイナンスと企業の脱炭素経営の好循環の実現)	38,389,643	37,161,762	△1,227,881
(1)技術イノベーションの推進	28,140,000	26,860,000	△1,280,000
・CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	6,500,000	6,500,000	0
・低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業	3,000,000	3,000,000	0
・未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業	2,500,000	2,500,000	0
・セルロースナノファイバー(CNF)等の次世代素材活用推進事業 (経済産業省・農林水産省連携事業)	2,000,000	500,000	△1,500,000
・革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業	0	1,800,000	1,800,000
・脱炭素・低環境負荷を実現する次世代ヒートポンプ等技術実用化促進事業	0	0	0
・空調負荷低減を実現する革新的快適新素材創出事業	200,000	200,000	0
・自律分散型エネルギーシステムを支える小型風力発電実用化推進事業	0	0	0
・浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	0	500,000	500,000
・CCUS早期社会実装のための脱炭素・循環型社会モデル構築事業 (一部経済産業省連携事業)	7,220,000	7,500,000	280,000
・海洋環境保全上適正な海底下CCS実施確保のための総合検討事業	260,000	260,000	0
・脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	3,500,000	3,600,000	100,000
・脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業	0	500,000	500,000
(2)グリーンファイナンスの加速化	8,619,000	8,400,000	△219,000
・グリーンボンドや地域の資金を活用した脱炭素化推進事業	600,000	600,000	0
・地域脱炭素投資促進ファンド事業	4,600,000	4,800,000	200,000
・環境金融の拡大に向けた利子補給事業	1,219,000	1,100,000	△119,000

(単位:千円)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 (案)	対前年度比較 増△減額
・エコリース促進事業	1,900,000	1,600,000	△300,000
・ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業	300,000	300,000	0
(3)企業の脱炭素経営の推進	1,630,643	1,901,762	271,119
・SBT達成に向けたCO2削減計画モデル事業	100,000	200,000	100,000
・温室効果ガス関連情報基盤整備事業	860,095	721,214	△138,881
・パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業	620,548	620,548	0
・温室効果ガス排出に関するデジタルガバメント構築事業	50,000	360,000	310,000
3.「気候変動×社会変革(SDGs)」 (社会ニーズからの脱炭素のための技術・社会経済システムイノベーションの 創出)	11,590,249	11,344,111	△246,138
(1)社会経済システムイノベーションの推進	11,590,249	11,344,111	△246,138
・社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業 (国土交通省連携事業)	0	782,000	782,000
・代替燃料活用による船舶からのCO2排出削減対策モデル事業 (国土交通省連携事業)	480,000	480,000	0
・電動化対応トラック・バス導入加速事業 (国土交通省、経済産業省連携事業)	1,000,000	1,000,000	0
・低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業(国交省連携事業)	0	2,965,000	2,965,000
・ICT活用による特殊自動車の省エネルギー補助事業(国土交通省連携事業)	0	0	0
・地方公共団体実行計画を核とした地域の脱炭素化基盤整備事業	452,320	452,320	0
・カーボンプライシング導入可能性調査事業	250,000	250,000	0
・CO2中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業	150,000	150,000	0
・長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費	689,791	689,791	0
・家庭部門のCO2排出実態統計調査事業	300,000	295,000	△5,000
・地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業	570,000	570,000	0
・事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業	0	3,140,000	3,140,000
・エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業	3,688,138	570,000	△3,118,138
4.「気候変動×国際連携」 (JCM、日本の優れた脱炭素技術によるビジネス主導の国際展開と世界への 貢献)	15,874,054	15,636,171	△237,883
(1)JCMプロジェクトの大規模展開 ～日本の削減目標に寄与するクレジットの確保～	12,639,770	14,712,000	2,072,230
・温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業	1,890,000	1,995,000	105,000
・二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	9,100,000	10,687,000	1,587,000
・二国間クレジット制度(JCM)基盤整備事業	1,649,770	1,700,000	50,230
・世界銀行市場メカニズム実施基金への拠出金	0	330,000	330,000
(2)我が国の優れた環境政策、環境技術の海外需要を捉えた国際展開	3,234,284	924,171	△2,310,113
・国際再生可能エネルギー機関分担金	38,980	38,867	△113
・国際パートナーシップを活用した高効率ノンフロン機器導入拡大等事業	188,706	188,706	0

(単位:千円)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 (案)	対前年度比較 増△減額
・アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業	369,439	369,439	0
・国別登録簿運営経費	74,382	74,382	0
・我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業	252,777	252,777	0
(項) 事務取扱費	379,138	419,864	40,726
事務取扱いに必要な経費	193,386	237,979	44,593
温暖化対策に必要な経費	185,752	181,885	△3,867
(項) 諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項) 予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0

(単位:千円)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 (案)	対前年度比較 増△減額
電源開発促進勘定	416,443	382,384	△34,059
(項)原子力安全規制対策費	414,878	380,808	△34,070
原子力の安全規制対策に必要な経費	414,878	380,808	△34,070
(項)事務取扱費	1,565	1,576	11
原子力の安全規制対策に必要な経費	1,565	1,576	11